

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	4,502,163	流動負債	1,706,937
現金及び預金	13,830	1年以内固定負債	5,548
受取手形	1,322	買掛金	326,899
売掛金	363,029	工事未払金	800,229
完成工事未収入金	1,805,817	未払消費税	35,443
未収入金	2,057	未払法人税等	3,918
商品	16,128	未払費用	163,609
材料	73,020	前受金	119,338
貯蔵品	15,898	預り金	156,765
未成工事支出金	468,979	賞与引当金	95,184
短期貸付金	1,658,183		
立替金	80,090	固定負債	465,776
仮払金	3,852	退職給付引当金	460,616
貸倒引当金	△ 46	リース債務	5,159
		負債合計	2,172,714
固定資産	516,406	純 資 産 の 部	
有形固定資産	214,331	株主資本	2,827,864
建物	60,470	資本金	45,000
構築物	13,942	資本剰余金	80,301
機械装置	49,066	資本準備金	70,000
車両運搬具	1,330	その他資本剰余金	10,301
工具器具備品	60,448	利益剰余金	2,702,562
リース資産	9,672	利益準備金	18,950
土地	19,400	(その他利益剰余金)	2,683,612
無形固定資産	38,546	別途積立金	1,785,000
ソフトウェア	37,414	繰越利益剰余金	898,612
電話加入権	432	(当期純利益)	(93,341)
商標権	700	評価換算差額等	17,991
投資その他の資産	263,528	その他有価証券評価差額金	17,991
投資有価証券	62,625		
繰延税金資産	197,940	純資産合計	2,845,855
その他投資	2,963		
資産合計	5,018,569	負債及び純資産合計	5,018,569

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券のうち時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

② 棚卸資産

実地棚卸により、評価基準は最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	899,712 千円
(2)関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	3,466,687 千円
短期金銭債務	232,540 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

減価償却費限度額超過額、退職給付引当金

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金

4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	22,399 円	67 銭
1株当たり当期純利益	734 円	69 銭

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。